

平成 26 年 6 月 3 日

内閣府公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
経済産業省企業活動基本調査の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

I 事業の概要等

1 実施の経緯及び事業の概要

経済産業省の所管する経済産業省企業活動基本調査については、公共サービス改革基本方針（平成 20 年 12 月 19 日改定を閣議決定）において、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札（以下「民間競争入札」という。）を実施することを決定した。

これを受けて経済産業省は官民競争入札等監理委員会の議を経て定めた「経済産業省企業活動基本調査における民間競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）に基づき民間競争入札を実施し、受託事業者を決定した。その概要は以下のとおりである。

事 項	内 容
業務内容	経済産業省企業活動基本調査における調査関係用品の印刷、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、集計に係る業務
契約期間	平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 3 年間
受託事業者	株式会社インテージ
契約金額	330,750,000 円（税込）
業務にあたり確保されるべき質※	・本業務の実施に当たり、業務内容で示す行程毎に民間事業者が策定しあらかじめ経済産業省と調整した作業方針、スケジュールに沿って確実に業務を実施すること。 ・照会対応業務においては、調査票の記入等に関する電話等による照会があった場合に、経済産業省が貸与する照会対応事例集に沿って対応すること。 ・調査票の回収率に関して目標とする水準は 100%とし、一連の業務（督促業務等）を通じ、各年の調査とも最終的な回収率は 82.3%を上回らなければならない。 ・審査済個票データを経済産業省が持つ「最終個票エラーチェック」によって検証する。その結果エラーが出た場合は再度審査を行い、エラー修正率 100%を達成すること。

2 受託事業者決定の経緯

入札参加者は3者であり、いずれも入札参加資格を満たしていた。平成24年3月9日に開札したところ、入札金額は3者とも予定価格の範囲内であったため、総合評価点の最も高い1者が落札者となった。

II 評価

1 評価方法について

経済産業省から提出された平成24・25年度事業の実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から、実績評価を行うものとする。

2 対象公共サービスの実施内容に関する評価

（1）対象公共サービスの質

ア 作業方針、スケジュールに沿った業務遂行

（ア）実施結果

民間事業者は、「実査準備」、「実査」、「審査」、「集計」の各工程において作業方針及びスケジュールを作成し、経済産業省と調整・確認を行った上で、業務を実施した。

経済産業省は、各行程において民間事業者から進捗状況及び結果の報告を受け、各行程が円滑に実施できるよう指導・管理を行った。

その結果、平成24年及び平成25年は、平成23年よりも1か月早い速報公表となった。

（イ）評価

作業方針及びスケジュールに沿った円滑な業務遂行が行われており、結果として平成24年及び平成25年において、平成23年よりも1か月早く速報公表を行うことができたことは評価できる。

イ 照会対応、疑義照会

（ア）実施結果

民間事業者は、経済産業省が貸与した照会対応事例集に基づき、研修マニュアルの作成を行い、「調査の概要」や「調査票内容についての問い合わせ対応」などの研修を実施した。

また、民間事業者は、フリーダイヤルを設置し、客体からの問い合わせに対応。問い合わせへの対応状況について、日ごとに取りまとめ、経済産業省はその報告を毎日電子メールで受け、業務が順調に進んでいることを確認した。

疑義照会については、民間事業者は、回収した調査票を目視によるチェック後に電子化し、民間事業者が独自に開発した「審査システム（疑義照会）」によって個票審査を行った。個票審査によってエラーが発生した項目については疑義照会を行った上で、修正が必要な項目のデータ修正を行った。なお、民間事業者は個票審査、疑義照会、データ修正に当たっては、「審査システム（疑義照会）」の研修を実施している。

（イ）評価

調査客体からの照会対応に当たっては、民間事業者は研修マニュアルを作成し、研修を実施。経済産業省は問い合わせへの対応状況を毎日報告を受けるなどして、適切な実施体制であったと評価できる。

また、疑似照会についても、民間事業者は疑義照会用のシステムを独自構築するなど、業務の効率的な遂行を図ったことは評価できる。

ウ 調査票の回収率

(ア) 実施結果

本事業において確保されるべき質として設定されている回収率についての実施結果は以下のとおりである。

【回収率】

上回ることとする水準 (平成 19～23 年実績の平均値)	24 年調査 (調査客体数: 37,876 社)	25 年調査 (調査客体数: 37,523 社)
82.3%	86.0%	85.8%

[参考: 過去の実績]

19 年調査	20 年調査	21 年調査	22 年調査	23 年調査
79.6%	83.0%	84.8%	84.4%	84.6%

(イ) 評価

実施結果は、平成 24 年調査、25 年調査とも目標値を大きく上回った。特に 24 年調査では 86.0%と調査開始(平成 4 年)以来最高の水準となり、回収率において高い水準を達成したことは高く評価できる。

エ 個票審査のエラー修正率

(ア) 実施結果

民間事業者の審査によって、全てのエラーを修正した後、経済産業省の「STATS(経済産業省調査統計システム)」によりエラー状況を確認するとともに、集計値データ審査を実施した。その結果を踏まえ、再度、民間事業者による個票審査に立ち戻り修正を行った。

(イ) 評価

個票審査については、民間事業者が構築した独自の審査システムにより正確かつ確実に実行され、確保されるべき質として設定された最終的なエラー修正率が各年とも目標とされた 100%を達成できたことは評価できる。

3 民間事業者からの改善提案による実施事項

- ① 個票審査に当たり、民間事業者が構築した独自の審査システムを使うことで、正確かつ確実に実行できた。
- ② 調査票の回収に当たり、新規対象企業や前年未提出企業などに対し、調査への協力依頼や関係用品が到着したかどうかの確認電話を実施した。また提出期限前に公文書による協力依頼を未提出企業に送付し、提出期限後は電話督促を着実にを行い、回収率向上に努めた。

4 実施経費

本事業は、平成 24・25・26 年度調査に係る 3 年間の事業として民間競争入札を実施し、入札者が提出した企画書及び入札金額について、総合評価（加算方式（価格点 100 点、技術点 200 点））を行い、落札者を決定した。

契約金額は、3 年間で 330,750 千円（税込）であり、従来の実施経費（平成 19 年度の実施値（間接部門費を除く全経費）の 3 ヶ年分。）との比較は以下のとおり。

契約金額は、330,750 千円は、従来の実施に要した経費の約 77%に相当し、3 年間で約 99,915 千円、1 年間で約 33,305 千円の経費が削減されている。

従来経費：430,665 千円（平成 19 年度の実績値の 3 ヶ年分）

契約金額：330,750 千円（平成 24・25・26 年分調査）

削減額：99,915 千円（33,305 千円（1 年分））

5 評価のまとめ

事業全体として、スケジュールに沿った円滑な業務遂行が行われており、結果として平成 24 年及び平成 25 年において、平成 23 年よりも 1 か月早く速報公表を行うことができたことは評価できる。

調査票の回収率については、各年とも目標値を大きく上回り、特に 24 年調査においては、調査開始以来最高の水準となったことは、高く評価できる。これには、公文書による協力依頼を未提出企業に送付するなどの民間事業者のノウハウと創意工夫が大きく貢献したものと考えられる。

個票審査についても、民間事業者が構築した独自の審査システムにより正確かつ確実に実行され、最終的なエラー修正率が目標の 100%を達成したことは評価できる。

また、実施経費についても、従来の実施に要した経費の約 8 割に相当し、3 年間で約 99,915 千円の経費が削減できたことも評価できる。

このように、公共サービスの質の維持向上及び経費削減の双方が実現した良好な実施状況であったことから、次期事業においても、引き続き、民間競争入札を実施することが適当である。

また、本事業は良好な実施状況であることから、次期事業においては、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定）に基づく新プロセスへ移行した上で、事業を実施することが適当であると考えられる。

以上

平成 26 年 5 月 30 日
経 済 産 業 省
大臣官房調査統計グループ企業統計室

民間競争入札実施事業
経済産業省企業活動基本調査の実施状況について
(平成 24 年調査及び 25 年調査分)

I 事業の概要

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成 18 年法律第 51 号)に基づく民間競争入札を行い、以下の内容により平成 24 年度から平成 25 年度までの経済産業省企業活動基本調査に係る事業を実施している。

1. 事業内容

経済産業省企業活動基本調査における調査関係用品の印刷、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、集計に係る業務

2. 契約期間

平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 3 年間

3. 受託者

株式会社インテージ

II 確保されるべき質の達成状況及び評価

経済産業省企業活動基本調査における民間競争入札実施要項(以下「実施要項」という。)において、「業務に当たり確保されるべき質」が定められている。

平成 24 年調査及び平成 25 年調査における確保されるべき質の達成状況及び評価は次のとおり。

1. 本業務の実施に当たり、実施要項 I. 2. (4)業務内容で示す工程ごとに民間事業者が策定しあらかじめ経済産業省と調整した作業方針、スケジュールに沿って確実に業務を実施すること。

民間事業者は、「実査準備」、「実査」、「審査」、「集計」の各工程において作業方針及びスケジュールを示し、経済産業省との調整・確認を行った上で、業務を実施した。

経済産業省は、各工程において民間事業者からの進捗状況及び結果の報告を受け、各工程が円滑に実施できるよう指導・管理を行った。

その結果、平成 24 年及び平成 25 年は、平成 23 年よりも 1 か月早い速報公表となった。

2. 照会対応業務においては、調査票の記入等に関する電話等による照会があった場合に、経済産業省が貸与する照会対応事例集に沿って対応すること。

フリーダイヤルを設置し、客体からの問い合わせに対応(9 割近くの問い合わせがフリーダイヤル。)。また、受付時間外はガイダンスを流すなどの対応を行った。

(1) 問い合わせへの対応

民間事業者は、経済産業省が貸与した照会対応事例集に基づき、「調査の概要」や「調査票内容についての問い合わせ対応」などの研修を経済産業省同席の下に行った。なお、研修マニュアルについては、経済産業省と打合せを行った上で作成した。また、経済産業省による業務の進捗管理として、問い合わせへの対応状況（問い合わせ内容は 24 項目に分類）について、日ごとに取りまとめた上で、経済産業省に電子メールにて報告を毎日行うよう民間事業者に指示するとともに、民間事業者事務局を訪問し、業務の進捗状況について現場で確認を行った。

(単位:件)

	合計件数	概要について	内容について	オンライン関連	対象外等の報告	クレーム	その他の質問
24 年調査	7,467	3,176	1,551	1,018	1,059	78	585
25 年調査	6,991	2,966	1,351	1,158	980	35	501

注) 1. クレーム : ・多忙のため提出できない
・なぜ提出しなければならないのか。罰則はあるのか 等

2. そ の 他 : ・調査票を紛失してしまった 等

(2) 疑義照会

民間事業者は、回収した調査票を目視によるチェック後に電子化し、民間事業者が独自に開発した「審査システム(疑義照会)」によって個票審査を行った。個票審査によってエラーが発生した項目については調査対象企業に対して疑義照会を行った上で、修正が必要な項目のデータ修正を行った。

また、民間事業者は個票審査、疑義照会、データ修正に当たっては、個票審査業務担当者を対象に「審査システム(疑義照会)」の研修を実施している。

なお、疑義照会をした項目数は、以下のとおり。

① 電話による疑義照会の内容別項目数

(単位:件)

	合計件数	未記入	数値確認	そ の 他
24 年調査	100,240	57,799	41,143	1,298
25 年調査	99,924	55,161	43,193	1,570

注) そ の 他 : ・記入不備(記入はあるが判読不能なもの)
・数値以外の文字(「-」、「*」等)

② 1 企業当たりの電話による疑義照会項目数の分布

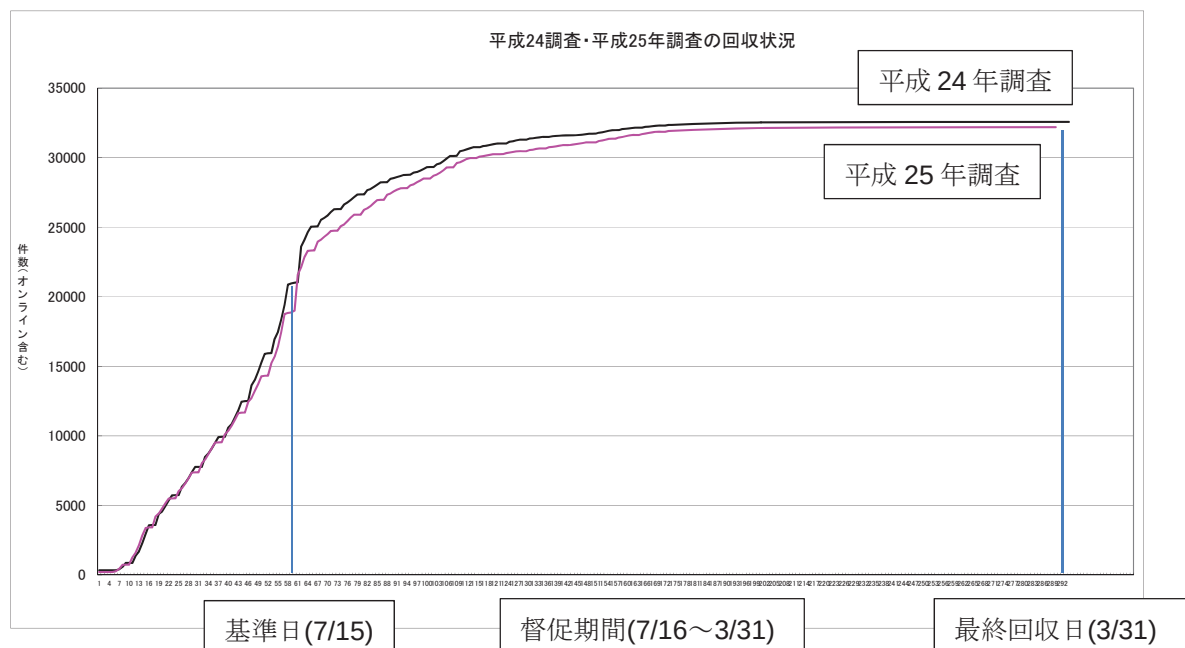
(単位:社)

照会項目数	合 計	1～5	6～10	11～15	16 以上
24 年調査	10,248	3,899	3,157	1,828	1,364
25 年調査	10,031	3,680	3,315	1,757	1,279

3. 調査票の回収率に関して目標とする水準は100%とし、一連の業務（督促業務等）を通じ、各年の調査とも最終的な回収率は82.3%を上回らなければならない。

当該事業における最終的な回収率は、82.3%（平成19～23年調査に基づく目標設定）を確保されるべき質としていたが、平成24年調査86.0%、平成25年調査85.8%と目標設定を上回る結果となった。

(1) 回収状況の推移



(2) 回収率

	24年調査	25年調査
調査対象企業数	37,876社	37,523社
目標値	82.3%	82.3%
最終回収率	86.0%	85.8%
基準日回収率	55.5%	50.6%
督促回収率	66.4%	68.8%

注) 1. 「基準日回収率」は、調査票提出期限である7月15日における回収率を指す。

2. 「督促回収率」は、提出期限の翌日から業務終了日の3月31日までの回収数を、提出期限翌日の調査票未提出数で除した回収率を指す。

4. 審査済個票データを経済産業省が持つ「最終個票エラーチェック」によって検証する。その結果エラーが出た場合は再度審査を行い、エラー修正率100%を達成すること。

民間事業者の審査によって、全てのエラーを修正した後、経済産業省の「STATS（経済産業省調査統計システム）」によりエラー状況を確認するとともに、集計値データ審査を実施した。

その結果を踏まえ、再度民間事業者による個票審査に立ち戻り修正を行った。

	24 年調査		25 年調査	
	修正件数 (件)	修正率 (%)	修正件数 (件)	修正率 (%)
個票審査等による修正件数（合計）	425,728	100.0	426,006	100.0
民間事業者の審査による修正	424,459	99.7	425,772	99.9
経済産業省調査統計システムによる修正	1,269	0.3	234	0.1

5. 評価

調査票の回収については、民間事業者は独自の工夫として、関係用品が到着したか及び協力依頼の到着確認電話を実施（新規対象企業、前年未提出企業など）した。また調査票未提出企業に対しては、提出期限前に公文書による協力依頼を送付した。提出期限後は電話督促を着実に行之、回収率向上に努めた。この結果、回収率は実施要項で定めた目標設定（82.3%）を上回り 85%を超える結果となった。調査開始以来最高の回収率を達成したことは高く評価できる。

また、照会対応等については、民間事業者のノウハウをいかしたきめ細かな対応で、調査対象企業に混乱を起こすことなく業務を実施した。

個票審査については、民間事業者は独自のチェックシステムを構築し、効率よく疑義照会を行ったことは評価できる。

Ⅲ 実施経費の状況及び評価

1. 従来の実施経費及び契約金額

市場化テスト開始前の国における実施経費（平成 19 年調査実施経費（間接部門費を除く）の 3 年分）と契約金額との比較結果は次のとおりである。

平成 24 年調査から平成 26 年調査までの 3 調査年分の契約金額（税込）330,750 千円は、従来の実施経費の 76.8%に相当し、経済産業省としては、99,915 千円の経費が削減されている。

（税込）

項目	3 調査年分	1 調査年分
従来の実施経費	430,665 千円	143,555 千円
契約金額	330,750 千円	110,250 千円
削減額	99,915 千円	33,305 千円

2. 実施経費（契約金額との比較）

本業務に要した経費（税抜）は、下表のとおり（実績金額は概算）。

契約金額は 315,000 千円で、平成 24～26 年調査の金額は、各年とも 105,000 千円となっており、平成 24 年調査、平成 25 年調査の実績金額は、それぞれ 120,200 千円、118,200 千円となっている。

【24 年調査】

(単位：千円)

費 用	契約金額 (税抜)	実績金額 (税抜)
1. 人件費	28,500	31,500
2. 事業関係費	76,500	88,700
①印刷・封入封緘関係費	9,500	11,500
②郵送費・返送費	15,000	15,700
③回収・点検・問い合わせ対応・照会等	37,000	41,500
④入力関係費	7,500	9,000
⑤電話督促関係費	7,000	10,000
⑥その他	500	1,000
【合 計】	105,000	120,200

【25 年調査】

(単位：千円)

費 用	契約金額 (税抜)	実績金額 (税抜)
1. 人件費	28,500	31,200
2. 事業関係費	76,500	87,000
①印刷・封入封緘関係費	9,500	11,200
②郵送費・返送費	15,000	12,800
③回収・点検・問い合わせ対応・照会等	37,000	42,500
④入力関係費	7,500	9,000
⑤電話督促関係費	7,000	10,500
⑥その他	500	1,000
【合 計】	105,000	118,200

なお、実績金額とは、民間事業者が当該事業を実施するに当たり実際にかかった経費を指し、契約金額と実績金額の主な差異については以下のとおり。

- ・人件費の増加

業務の効率化を図るため、当初の予定より、高単価のスタッフ（当該調査経験者）の採用に加え、システムメンテナンスを行ったことによるもの。

- ・回収・点検・問い合わせ対応・照会等の増加

当初の予定より、統計精度を高めるために行った疑義照会数の増加及びオンライン関係の問い合わせの増加によるもの。

- ・電話督促関係費の増加

回収率向上のため再委託業者（コールセンター業）における督促関係費が増加したため。

3. 評価

市場化テスト開始前の国における実施経費と比較すると、約 2 割の経費削減となった。なお、24 年調査、25 年調査とも、民間事業者による実績金額が契約金額を上回る結果となったが、これは、①きめ細かな調査票の審査を行い、疑義照会が増加したこと②民間事業者の目標とした回収率を達成するために電話督促を追加したことが主な要因と考える。

IV 事業の実施状況

1. 調査関係用品の印刷状況

調査関係用品の作成・印刷に当たり、新たに留意した点、工夫した点は、以下のとおり。

① 実施の事前のお知らせ（調査票見本／事前のお知らせ／送付用封筒）

- ・事前のお知らせは、調査対象企業への最初の接点である。調査協力へのお願いにより、当該統計調査を印象付ける意図から「A4 版冊子」で送付した。
- ・袋とじにすることによって封筒を省略した。作成費はかかるが、送付費用面での費用対効果を図った。内容については、前年の還元資料として、前年調査結果の概要を掲載し、当該統計調査の利活用をアピールした。

② 調査関係書類（調査票／概要・分類表／調査票の記入手引／調査についてのお願い／送付用・返信用封筒／送付状・送付用封筒／オンライン調査システムの利用手引）

- ・24 年調査から全ての調査対象企業にインターネットによる調査票提出が利用できるよう調査票に調査対象者 ID 及び確認コードを記載するとともに、関係用品と操作マニュアル「オンライン調査利用手引」を同封し、オンライン提出の促進を図った。
- ・「情報通信業基本調査（一般統計）」との重複是正のため、企業活動基本調査の調査対象となっている企業については企業活動基本調査のデータを代替することになっていることから、「調査についてのお願い」について、その旨を記載した重複企業向けと非重複企業向けの 2 種類を作成した。

③ 督促状（督促用封筒／督促状）

- ・督促電話対応時において、「統計法」に関する質問が多いことから公文書による督促状送付時に「統計法の抜粋」を同封し、調査票提出の理解に努めた。
- ・平成 25 年調査においては、前年と比較して、回収率が伸び悩んでいることから、調査票提出締切時において、比較的督促の効果が期待されると思われる前年提出・当年未提出の企業宛てに、調査への協力依頼葉書を送付し、前年同様の回収率向上に努めた。

【24 年調査 最終印刷部数】

印刷物件	印刷部数	備考
平成 24 年企業活動基本調査 実施の事前のお知らせ(綴込冊子型)	38,400	
平成 24 年企業活動基本調査 調査票 (ﾌﾟﾚﾌﾟﾘﾝﾄあり)	38,000	
平成 24 年企業活動基本調査 再送付用調査票 (ﾌﾟﾚﾌﾟﾘﾝﾄなし)	5,500	
平成 24 年企業活動基本調査 概要・分類表	43,500	
平成 24 年企業活動基本調査 調査票の記入手引	43,500	
平成 24 年企業活動基本調査についてのお願い ①	40,000	「情通」非重複企業用
平成 24 年企業活動基本調査についてのお願い ②	4,500	「情通」重複企業用
平成 24 年企業活動基本調査 送付用封筒	45,000	定形外(角 2)、窓付
平成 24 年企業活動基本調査 返信用封筒	43,500	定形、和封筒
オンライン調査システムの利用手引	43,500	A4-10 p
平成 24 年企業活動基本調査 調査関係書類送付状	43,500	
平成 24 年企業活動基本調査 リマインダー・督促状送付用封筒	29,000	定形、窓なし
平成 24 年企業活動基本調査 リマインダー	26,000	A4-1 p、公文書
平成 24 年企業活動基本調査 督促状	2,800	A4-1 p、公文書
平成 24 年企業活動基本調査 督促状同封資料 *	2,800	A4-1 p (統計法概要)

注：*印の印刷物は、当初仕様になく、追加で作成した物件である。

【25 年調査 最終印刷部数】

印刷物件	印刷部数	備考
平成 25 年企業活動基本調査 実施の事前のお知らせ(綴込冊子型)	38,000	
平成 25 年企業活動基本調査 調査票 (ﾌﾟﾚﾌﾟﾘﾝﾄあり)	38,000	
平成 25 年企業活動基本調査 再送付用調査票 (ﾌﾟﾚﾌﾟﾘﾝﾄなし)	5,500	
平成 25 年企業活動基本調査 概要・分類表	43,500	
平成 25 年企業活動基本調査 調査票の記入手引	43,500	
平成 25 年企業活動基本調査についてのお願い ①	40,000	「情通」非重複企業用
平成 25 年企業活動基本調査についてのお願い ②	4,500	「情通」重複企業用
平成 25 年企業活動基本調査 送付用封筒	43,700	定形外(角 2)、窓付
平成 25 年企業活動基本調査 返信用封筒	43,500	定形、和封筒
オンライン調査システムの利用手引	43,500	A4-10p
平成 25 年企業活動基本調査 調査関係書類送付状	43,700	
平成 25 年企業活動基本調査 回収率向上対策葉書	5,400	葉書
平成 25 年企業活動基本調査 督促状	2,800	A4-1p、公文書
平成 25 年企業活動基本調査 督促状同封資料 *	2,800	A4-1p (統計法概要)
平成 25 年企業活動基本調査 督促状送付用封筒	2,800	

注：*印の印刷物は、当初仕様になく、追加で作成した物件である。

2. 調査関係用品の発送状況

各関係書類の郵送時期(日付)、郵送件数、郵送方法は、下表のとおりである。

【24 年調査】

物件	送付日	件数	送付方法
【調査関係書類の発送】			
実施の事前のお知らせ	5 月 2 日	37,869	ヤマト運輸(株) クロネコメール便
調査関係用品 (第 1 回発送)	5 月 21 日	18,356	郵便事業(株) 普通郵便
調査関係用品 (第 2 回発送)	5 月 25 日	18,644	郵便事業(株) 普通郵便
調査関係用品 (再発送等)	5 月 29 日	589	郵便事業(株) 普通郵便
オンラインシステム確認コード [※] 発行証	(随時)	86	郵便事業(株) 普通郵便
【調査関係書類の再発送】			
調査関係用品 再発送	(随時)	2,515	郵便事業(株) 普通郵便
【督促関係書類の発送】			
リマインダー<封書・公文書>	6 月 25 日	25,740	郵便事業(株) 「ゆうメール」
督促状<調査関係書類同封 >	9 月 11 日	1,760	ヤマト運輸(株) クロネコメール便
督促状<封書・公文書>	9 月 7 日	213	郵便事業(株) 「ゆうメール」

【25 年調査】

物件	送付日	件数	送付方法
【調査関係書類の発送】			
実施の事前のお知らせ	5 月 2 日	37,542	郵便事業(株) 「ゆうメール」
調査関係用品 (第 1 回発送)	5 月 21 日	18,342	郵便事業(株) 普通郵便
調査関係用品 (第 2 回発送)	5 月 24 日	18,482	郵便事業(株) 普通郵便
調査関係用品 (再発送)	5 月 29 日	529	郵便事業(株) 普通郵便
オンラインシステム確認コード [※] 発行証	(随時)	91	郵便事業(株)
【調査関係書類の再発送】			
調査関係用品 再発送	(随時)	2,370	郵便事業(株) 普通郵便
【督促関係書類の発送】			
回収率向上対策葉書督促	8 月 9 日	5,372	郵便事業(株) 葉書
督促状<封書・公文書>	9 月 13 日	240	郵便事業(株) 「ゆうメール」
督促状<調査関係書類同封>	9 月 19 日	1,894	ヤマト運輸(株) クロネコメール便

3. 委託業務の主な実施状況

(1) 民間事業者（事務局）の実績人員

（単位：人日）

	プロジェクト 外管理	実 査 関 係				システム 関係	合 計
		問 い 合 わ せ	調 査 票 回 収 ・ 整 理	疑義照会・個 票審査	一 般 (その他)		
24 年調査合計（延べ）	124.0	484.5	137.0	1,081.0	86.5	638.0	2,551.0
うち社員	124.0	117.0	49.0	183.5	86.5	638.0	1,198.0
うちスタッフ	-	367.5	88.0	897.5	-	-	1,353.0
25 年調査合計（延べ）	113.0	342.0	119.0	965.5	81.0	497.0	2,117.5
うち社員	113.0	94.0	42.0	176.0	81.0	497.0	1,003.0
うちスタッフ	-	248.0	77.0	789.5	-	-	1,114.5

(2) 問い合わせ対応業務

業務実施状況

- ・平成 24 年調査 対応開始：平成 24 年 5 月 7 日～
- ・平成 25 年調査 対応開始：平成 25 年 5 月 6 日～
- ・対応時間：9:00～18:00（平日のみ）
（受付時間外は録音ガイダンスにて案内）

(3) 督促業務

① 文書による督促

未返送対象企業に対して、「公文書」による督促を実施。また、調査票提出締切後の電話督促において、調査関係用品を紛失している調査対象企業が目立つことから、督促文書と合わせ、関係用品を同封し、調査対象企業への提出依頼を行った。

文書の種類	24 年調査		25 年調査	
	送付日	件数	送付日	件数
リマインダー＜封書・公文書＞	6 月 25 日	25,740		-
回収率向上対策葉書		-	8 月 9 日	5,372
督促状＜封書・公文書＞	9 月 7 日	213	9 月 13 日	240
督促状＜調査関係用品同梱＞	9 月 11 日	1,760	9 月 19 日	1,894

② 電話による督促

電話による督促業務は、以下によって実施。

	24 年調査			25 年調査		
	実施期間	架電 企業数	架電数 (延べ)	実施期間	架電 企業数	架電数 (延べ)
到着確認	6 月 1 日～6 月 12 日	6,493	7,969	6 月 4 日～6 月 18 日	6,670	12,615
電話督促①	7 月 24 日～8 月 8 日	11,167	19,601	7 月 25 日～8 月 9 日	11,338	18,948
電話督促②	8 月 22 日～8 月 31 日	6,707	11,801	8 月 22 日～8 月 30 日	6,306	9,955
電話督促③	10 月 9 日～10 月 18 日	4,802	9,565	10 月 7 日～10 月 16 日	5,234	9,721
重点督促	8 月 28 日～10 月 26 日	約 500	-	7 月 29 日～11 月 29 日	約 1,000	-

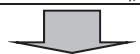
(4) 調査票審査・疑義照会業務

調査票審査及び疑義照会の実施に当たっては、以下のステップにより実施。

ステップ 1 : 個票審査（一次）：目視による事前審査



ステップ 2 : 個票審査（二次）：「審査システム（疑義照会）」による審査



ステップ 3 : 経済産業省「STATS」による最終個票エラーチェック

個票審査（二次）の実施に当たっては、経済産業省貸与の個票審査要領を搭載した「審査システム（疑義照会）」を開発し、審査～疑義照会～データ修正の処理を一元的に実施した。

「審査システム（疑義照会）」により、最終個票審査を完了したデータを経済産業省「STATS」に移送し、最終個票エラーチェックを実施した。

STATSの審査でエラーがあった場合、その内容を確認の上、個票データに戻り、該当箇所の内容を精査し、修正した

その後、修正したデータからSTATSの仕様に則った訂正データを作成し、再審査を実施した。

	疑義照会企業数
24 年調査	15,349（うちデータ修正 12,385）
25 年調査	15,535（うちデータ修正 12,539）

(5) オンライン業務

平成 24 年調査より調査票に調査対象者 ID 等を記載したことから、オンライン提出の向上につながった。今までは、オンライン提出を希望する調査対象企業に対する電話対応や用品の送付であったが、オンライン提出を行うためのマニュアル等の工夫やオンラインに接続できないといった調査対象企業からの問い合わせの対応を行った。

① 業務実施状況

- ・オンライン利用企業数：(24 年調査) 7,336 企業(19.3%)
(25 年調査) 7,976 企業(21.2%)

- ・オンライン入力に関する問い合わせ等の対応 (単位：件)

	24 年調査	25 年調査
電話問い合わせ件数	1,018	1,158
最も多く対応した日の件数	53(7/13)	60(7/12)

② オンライン業務対応状況

- ・平成 24 年調査 対応開始：平成 24 年 5 月 7 日～
- ・平成 25 年調査 対応開始：平成 25 年 5 月 6 日～
- ・対応時間：9:00～18:00（平日のみ）
- ・対応場所：経済産業省企業活動基本調査事務局内

(6) 集計表審査業務

集計結果表について、前年調査結果と大きく異なる結果の項目を確認し、個票レベルでの確認・修正を実施した。

(7) 調査対象名簿整備業務

民間事業者は、以下の業務工程において発生する名簿情報変更情報（社名・所在地・電話番号・記入者氏名等）及び企業存続情報（転廃業・合併情報等）を、発生時ごとに継続的に捕捉し、対象名簿の整備を行った。

修正件数は以下のとおり。

名簿情報変更	24 年調査		25 年調査	
	修正件数 (件)	修正件数／ 最終回収数	修正件数 (件)	修正件数／ 最終回収数
問い合わせ対応業務	2,441	7.6%	2,267	7.3%
調査票の受付・整理業務	21,224	66.1%	13,804	44.3%
調査協力依頼・督促業務	4,862	15.1%	9,735	31.3%

企業存続情報	24 年調査		25 年調査	
	修正件数 (件)	修正件数／ 最終回収数	修正件数 (件)	修正件数／ 最終回収数
問い合わせ対応業務	548	1.7%	467	1.5%
調査票の受付・整理業務	156	0.5%	41	0.1%
調査協力依頼・督促業務	90	0.3%	117	0.4%

4. 調査対象企業への対応状況

経済産業省は、民間事業者が実施する調査対象企業との電話対応において、民間事業者の評価を把握するため、「調査協力依頼時」（7月）、「電話督促対応時」（9月）、「疑義照会対応時」（10月）の時期別に調査票の提出があった調査対象企業にアンケート葉書を郵送し、民間事業者の対応状況の確認を行った。前回は、産業別（製造業、卸・小売業、その他）に実施したが、特徴や傾向など差が表れなかったため、今回は、従業者規模別に実施した。

アンケートの回収状況及び項目は以下のとおり。

【回収状況】

第1回 協力依頼に関するアンケート

	アンケート 対象数 A	回収数 B	うち 回答不可	回収率 (%) B/A
24年調査				
常時従業者300人以上	95	65	12	68.4
常時従業者299人以下	205	144	11	70.2
25年調査				
常時従業者300人以上	100	63	4	63.0
常時従業者299人以下	200	138	15	69.0

第2回 督促対応に関するアンケート

	アンケート 対象数 A	回収数 B	うち 回答不可	回収率 (%) B/A
24年調査				
常時従業者300人以上	100	59	4	59.0
常時従業者299人以下	200	114	11	57.0
25年調査				
常時従業者300人以上	100	52	3	52.0
常時従業者299人以下	200	117	15	58.5

第3回 疑義照会に関するアンケート

	アンケート 対象数 A	回収数 B	うち 回答不可	回収率 (%) B/A
24年調査				
常時従業者300人以上	100	66	6	66.0
常時従業者299人以下	200	136	8	68.0
25年調査				
常時従業者300人以上	100	61	6	61.0
常時従業者299人以下	200	135	13	67.5

【アンケート項目】

- 問1：企業活動基本調査が民間事業者への委託調査であることをご存じでしたか？
- 問2：事務局の対応態度は、いかがでしたか
- 問2-2：対応態度が「どちらかといえば悪い」及び「悪い」場合の内訳（複数回答）
- 問3：事務局からの説明内容は、いかがでしたか？
- 問4：事務局の調査協力等に関する説明時間は、いかがでしたか？
- 問5：統計調査の民間委託に関するご意見について

V 全体的な評価

平成 24 年及び 25 年分調査共に、業務遂行に当たり確保されるべき質として設定した回収率は達成されており、照会業務、審査業務についても前年の経験から効果的な改善策を実施し、きめ細かく、かつ、効率よく対応していることについては評価できる。

実施経費についても、従来経費に比べ 99,915 千円削減されている。

以上のことから、本事業は良好な実施状況であるため、次期においては、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に基づく新プロセスに移行した上で事業を実施することとしたい。

平成24、25年企業活動基本調査事務局に関するアンケート集計(第1回～第3回)

第1回 協力依頼に関するアンケート

問1 企業活動基本調査が民間事業者への委託調査であることをご存じでしたか？

	回答企業		知っていた		知らなかった (このアンケートで 気付いた)	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	189	100.0%	73	38.6%	116	61.4%
常時従業員300人以上	54	100.0%	24	44.4%	30	55.6%
常時従業員299人以下	135	100.0%	49	36.3%	86	63.7%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	184	100.0%	71	38.6%	113	61.4%
常時従業員300人以上	59	100.0%	24	40.7%	35	59.3%
常時従業員299人以下	125	100.0%	47	37.6%	78	62.4%

問2 事務局の対応態度は、いかがでしたか？

	回答企業		良い		どちらかといえば 良い		普通		どちらかといえば 悪い		悪い	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	184	100.0%	41	22.3%	28	15.2%	104	56.5%	8	4.3%	3	1.6%
常時従業員300人以上	52	100.0%	12	23.1%	6	11.5%	31	59.6%	1	1.9%	2	3.8%
常時従業員299人以下	132	100.0%	29	22.0%	22	16.7%	73	55.3%	7	5.3%	1	0.8%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	182	100.0%	35	19.2%	26	14.3%	107	58.8%	12	6.6%	2	1.1%
常時従業員300人以上	59	100.0%	11	18.6%	7	11.9%	34	57.6%	6	10.2%	1	1.7%
常時従業員299人以下	123	100.0%	24	19.5%	19	15.4%	73	59.3%	6	4.9%	1	0.8%

問2-2 対応態度が「どちらかといえば悪い」及び「悪い」場合の内訳（複数回答）

	どちらかといえば悪い・悪い				
	1	2	3	4	
24年調査	件数	件数	件数	件数	件数
合計	11	7	1	2	5
常時従業員300人以上	3	3	0	0	1
常時従業員299人以下	8	4	1	2	4
25年調査	件数	件数	件数	件数	件数
合計	14	8	5	0	4
常時従業員300人以上	7	4	1	0	2
常時従業員299人以下	7	4	4	0	2

- 1 威圧的・命令調
- 2 早口で聞き取りにくい
- 3 声小さくて聞き取りにくい
- 4 その他

問3 事務局からの説明内容は、いかがでしたか？

	回答企業		わかりやすい		どちらかといえば わかりやすい		普通		どちらかといえば わかりづらい		わかりづらい	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	181	100.0%	33	18.2%	30	16.6%	109	60.2%	5	2.8%	4	2.2%
常時従業員300人以上	52	100.0%	11	21.2%	7	13.5%	32	61.5%	0	0.0%	2	3.8%
常時従業員299人以下	129	100.0%	22	17.1%	23	17.8%	77	59.7%	5	3.9%	2	1.6%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	182	100.0%	27	14.8%	21	11.5%	124	68.1%	5	2.7%	5	2.7%
常時従業員300人以上	59	100.0%	10	16.9%	4	6.8%	40	67.8%	3	5.1%	2	3.4%
常時従業員299人以下	123	100.0%	17	13.8%	17	13.8%	84	68.3%	2	1.6%	3	2.4%

問4 事務局の調査協力等に関する説明時間は、いかがでしたか？

	回答企業		長い		どちらかといえば 長い		普通		どちらかといえば 短い		短い	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	181	100.0%	3	1.7%	9	5.0%	160	88.4%	6	3.3%	3	1.7%
常時従業員300人以上	52	100.0%	1	1.9%	3	5.8%	45	86.5%	2	3.8%	1	1.9%
常時従業員299人以下	129	100.0%	2	1.6%	6	4.7%	115	89.1%	4	3.1%	2	1.6%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	181	100.0%	5	2.8%	10	5.5%	160	88.4%	5	2.8%	1	0.6%
常時従業員300人以上	59	100.0%	3	5.1%	3	5.1%	50	84.7%	2	3.4%	1	1.7%
常時従業員299人以下	122	100.0%	2	1.6%	7	5.7%	110	90.2%	3	2.5%	0	0.0%

問5 統計調査の民間委託に関するご意見について、以下から2つまで選択してください。
(企業様、担当者どちらのお考えでも結構です。)

	回答企業	1	2	3	4	5
24年調査	件数	件数	件数	件数	件数	件数
合計	184	136	70	60	47	12
常時従業員300人以上	50	34	21	17	13	3
常時従業員299人以下	134	102	49	43	34	9
25年調査	件数	件数	件数	件数	件数	件数
合計	176	122	68	57	27	14
常時従業員300人以上	57	42	23	18	6	3
常時従業員299人以下	119	80	45	39	21	11

- 1 調査コスト(国の予算)や国家公務員の削減に期待
- 2 民間雇用の促進に期待
- 3 調査票情報の管理体制に不安
- 4 公的機関(国)から適切な指導がされているか不安
- 5 その他(具体的に記入ください)

平成24、25年企業活動基本調査事務局に関するアンケート集計(第1回～第3回)

第2回 督促依頼に関するアンケート

問1 企業活動基本調査が民間事業者への委託調査であることをご存じでしたか？

	回答企業		知っていた		知らなかった (このアンケートで 気付いた)	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	159	100.0%	65	40.9%	94	59.1%
常時従業員300人以上	55	100.0%	29	52.7%	26	47.3%
常時従業員299人以下	104	100.0%	36	34.6%	68	65.4%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	151	100.0%	68	45.0%	83	55.0%
常時従業員300人以上	49	100.0%	25	51.0%	24	49.0%
常時従業員299人以下	102	100.0%	43	42.2%	59	57.8%

問2 事務局の対応態度は、いかがでしたか？

	回答企業		良い		どちらかといえば 良い		普通		どちらかといえば 悪い		悪い	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	158	100.0%	45	28.5%	22	13.9%	83	52.5%	5	3.2%	3	1.9%
常時従業員300人以上	55	100.0%	22	40.0%	8	14.5%	23	41.8%	0	0.0%	2	3.6%
常時従業員299人以下	103	100.0%	23	22.3%	14	13.6%	60	58.3%	5	4.9%	1	1.0%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	150	100.0%	38	25.3%	29	19.3%	73	48.7%	9	6.0%	1	0.7%
常時従業員300人以上	49	100.0%	12	24.5%	7	14.3%	26	53.1%	4	8.2%	0	0.0%
常時従業員299人以下	101	100.0%	26	25.7%	22	21.8%	47	46.5%	5	5.0%	1	1.0%

問2-2 対応態度が「どちらかといえば悪い」及び「悪い」場合の内訳（複数回答）

	どちらかといえば悪い・悪い				
	1	2	3	4	
24年調査	件数	件数	件数	件数	件数
合計	8	5	3	1	3
常時従業員300人以上	2	0	0	0	2
常時従業員299人以下	6	5	3	1	1
25年調査	件数	件数	件数	件数	件数
合計	10	8	5	0	1
常時従業員300人以上	4	3	2	0	0
常時従業員299人以下	6	5	3	0	1

- 1 威圧的・命令調
- 2 早口で聞き取りにくい
- 3 声が小さくて聞き取りにくい
- 4 その他

問3 事務局からの説明内容は、いかがでしたか？

	回答企業		わかりやすい		どちらかといえば わかりやすい		普通		どちらかといえば わかりづらい		わかりづらい	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	157	100.0%	26	16.6%	25	15.9%	96	61.1%	7	4.5%	3	1.9%
常時従業員300人以上	54	100.0%	11	20.4%	6	11.1%	33	61.1%	3	5.6%	1	1.9%
常時従業員299人以下	103	100.0%	15	14.6%	19	18.4%	63	61.2%	4	3.9%	2	1.9%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	149	100.0%	21	14.1%	26	17.4%	95	63.8%	5	3.4%	2	1.3%
常時従業員300人以上	49	100.0%	5	10.2%	10	20.4%	32	65.3%	2	4.1%	0	0.0%
常時従業員299人以下	100	100.0%	16	16.0%	16	16.0%	63	63.0%	3	3.0%	2	2.0%

問4 事務局の調査協力等に関する説明時間は、いかがでしたか？

	回答企業		長い		どちらかといえば 長い		普通		どちらかといえば 短い		短い	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	157	100.0%	6	3.8%	11	7.0%	134	85.4%	6	3.8%	0	0.0%
常時従業員300人以上	54	100.0%	3	5.6%	4	7.4%	45	83.3%	2	3.7%	0	0.0%
常時従業員299人以下	103	100.0%	3	2.9%	7	6.8%	89	86.4%	4	3.9%	0	0.0%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	149	100.0%	1	0.7%	13	8.7%	126	84.6%	6	4.0%	3	2.0%
常時従業員300人以上	49	100.0%	0	0.0%	7	14.3%	39	79.6%	3	6.1%	0	0.0%
常時従業員299人以下	100	100.0%	1	1.0%	6	6.0%	87	87.0%	3	3.0%	3	3.0%

問5 統計調査の民間委託に関するご意見について、以下から2つまで選択してください。
(企業様、担当者どちらのお考えでも結構です。)

	回答 企業	1	2	3	4	5
24年調査	件数	件数	件数	件数	件数	件数
合計	155	107	65	53	35	14
常時従業員300人以上	53	38	20	17	15	6
常時従業員299人以下	102	69	45	36	20	8
25年調査	件数	件数	件数	件数	件数	件数
合計	149	99	56	54	34	12
常時従業員300人以上	49	35	20	18	6	3
常時従業員299人以下	100	64	36	36	28	9

- 1 調査コスト(国の予算)や国家公務員の削減に期待
- 2 民間雇用の促進に期待
- 3 調査票情報の管理体制に不安
- 4 公的機関(国)から適切な指導がされているか不安
- 5 その他(具体的に記入ください)

平成24、25年企業活動基本調査事務局に関するアンケート集計(第1回～第3回)

第3回 疑義照会に関するアンケート

問1 企業活動基本調査が民間事業者への委託調査であることをご存じでしたか？

	回答企業		知っていた		知らなかった (このアンケートで 気付いた)	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	189	100.0%	88	46.6%	101	53.4%
常時従業員300人以上	61	100.0%	30	49.2%	31	50.8%
常時従業員299人以下	128	100.0%	58	45.3%	70	54.7%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	176	100.0%	80	45.5%	96	54.5%
常時従業員300人以上	54	100.0%	19	35.2%	35	64.8%
常時従業員299人以下	122	100.0%	61	50.0%	61	50.0%

問2 事務局の対応態度は、いかがでしたか？

	回答企業		良い		どちらかといえば 良い		普通		どちらかといえば 悪い		悪い	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	188	100.0%	58	30.9%	43	22.9%	81	43.1%	4	2.1%	2	1.1%
常時従業員300人以上	60	100.0%	17	28.3%	12	20.0%	28	46.7%	2	3.3%	1	1.7%
常時従業員299人以下	128	100.0%	41	32.0%	31	24.2%	53	41.4%	2	1.6%	1	0.8%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	174	100.0%	45	25.9%	40	23.0%	82	47.1%	6	3.4%	1	0.6%
常時従業員300人以上	53	100.0%	14	26.4%	9	17.0%	26	49.1%	3	5.7%	1	1.9%
常時従業員299人以下	121	100.0%	31	25.6%	31	25.6%	56	46.3%	3	2.5%	0	0.0%

問2-2 対応態度が「どちらかといえば悪い」及び「悪い」場合の内訳（複数回答）

	どちらかといえば悪い・悪い				
	1	2	3	4	
24年調査	件数	件数	件数	件数	件数
合計	6	4	2	0	2
常時従業員300人以上	3	2	1	0	1
常時従業員299人以下	3	2	1	0	1
25年調査	件数	件数	件数	件数	件数
合計	7	5	3	2	3
常時従業員300人以上	4	2	2	1	1
常時従業員299人以下	3	3	1	1	2

- 1 威圧的・命令調
- 2 早口で聞き取りにくい
- 3 声小さくて聞き取りにくい
- 4 その他

問3 事務局からの説明内容は、いかがでしたか？

	回答企業		わかりやすい		どちらかといえば わかりやすい		普通		どちらかといえば わかりづらい		わかりづらい	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	188	100.0%	40	21.3%	39	20.7%	102	54.3%	7	3.7%	0	0.0%
常時従業員300人以上	60	100.0%	12	20.0%	12	20.0%	31	51.7%	5	8.3%	0	0.0%
常時従業員299人以下	128	100.0%	28	21.9%	27	21.1%	71	55.5%	2	1.6%	0	0.0%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	174	100.0%	33	19.0%	41	23.6%	92	52.9%	7	4.0%	1	0.6%
常時従業員300人以上	53	100.0%	11	20.8%	9	17.0%	32	60.4%	1	1.9%	0	0.0%
常時従業員299人以下	121	100.0%	22	18.2%	32	26.4%	60	49.6%	6	5.0%	1	0.8%

問4 事務局の調査協力等に関する説明時間は、いかがでしたか？

	回答企業		長い		どちらかといえば 長い		普通		どちらかといえば 短い		短い	
24年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	186	100.0%	2	1.1%	12	6.5%	168	90.3%	4	2.2%	0	0.0%
常時従業員300人以上	58	100.0%	1	1.7%	5	8.6%	49	84.5%	3	5.2%	0	0.0%
常時従業員299人以下	128	100.0%	1	0.8%	7	5.5%	119	93.0%	1	0.8%	0	0.0%
25年調査	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	174	100.0%	4	2.3%	20	11.5%	142	81.6%	8	4.6%	0	0.0%
常時従業員300人以上	53	100.0%	2	3.8%	3	5.7%	47	88.7%	1	1.9%	0	0.0%
常時従業員299人以下	121	100.0%	2	1.7%	17	14.0%	95	78.5%	7	5.8%	0	0.0%

問5 統計調査の民間委託に関するご意見について、以下から2つまで選択してください。
(企業様、担当者どちらのお考えでも結構です。)

	回答企業	1	2	3	4	5
24年調査	件数	件数	件数	件数	件数	件数
合計	186	132	75	54	43	13
常時従業員300人以上	60	43	26	13	16	1
常時従業員299人以下	126	89	49	41	27	12
25年調査	件数	件数	件数	件数	件数	件数
合計	172	116	75	54	40	9
常時従業員300人以上	52	40	25	13	10	2
常時従業員299人以下	120	76	50	41	30	7

- 1 調査コスト(国の予算)や国家公務員の削減に期待
- 2 民間雇用の促進に期待
- 3 調査票情報の管理体制に不安
- 4 公的機関(国)から適切な指導がされているか不安
- 5 その他(具体的に記入ください)